

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第36期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日立ビジネスソリューション株式会社
【英訳名】	Hitachi Business Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 伊九夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	045（224）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務部長 宮本 政憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	045（224）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務部長 宮本 政憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高(百万円)	14,014	14,958	15,545	13,786	14,387
経常利益(百万円)	760	1,145	1,020	567	866
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	121	714	607	273	426
包括利益(百万円)	-	-	-	-	443
純資産額(百万円)	10,722	11,225	11,528	11,562	11,719
総資産額(百万円)	14,760	15,675	15,851	15,870	16,681
1株当たり純資産額(円)	749.83	785.03	806.20	808.54	819.52
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	8.47	49.93	42.48	19.09	29.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.6	71.6	72.7	72.9	70.3
自己資本利益率(%)	1.1	6.5	5.3	2.4	3.7
株価収益率(倍)	-	10.90	13.11	34.99	24.74
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	826	1,799	975	1,197	1,018
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	338	655	149	288	804
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	416	199	285	285	285
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,538	3,482	4,322	4,946	4,875
従業員数(人)	1,057	1,084	1,144	1,176	1,174

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高(百万円)	13,533	14,316	14,987	13,277	13,799
経常利益(百万円)	1,008	1,034	963	559	853
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	137	598	548	283	450
資本金(百万円)	3,560	3,560	3,560	3,560	3,560
発行済株式総数(千株)	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300
純資産額(百万円)	10,706	11,094	11,338	11,382	11,562
総資産額(百万円)	14,514	15,308	15,403	15,418	16,256
1株当たり純資産額(円)	748.72	775.83	792.89	795.97	808.60
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	14.00 (7.00)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	9.59	41.85	38.36	19.84	31.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.8	72.5	73.6	73.8	71.1
自己資本利益率(%)	1.3	5.5	4.9	2.5	3.9
株価収益率(倍)	-	13.00	14.52	33.67	23.40
配当性向(%)	-	40.6	52.1	100.8	69.8
従業員数(人)	1,016	1,050	1,109	1,142	1,137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	経歴
昭和51年4月	(株)真和コンピュータ・ターミナルを東京都豊島区に設立(資本金200万円)、オフィスコンピュータ(OPS)の販売、ソフトウェア開発、データパンチ受託等の業務を開始
昭和51年11月	東京都渋谷区に本社移転
昭和58年9月	関西地区進出のため、(株)真和スタディー・エイドの全株式を取得 商号を(株)大阪真和コンピュータに変更し、子会社として発足(資本金200万円)
昭和61年6月	日立エスケイソフトウェア(株)、日立エスケイシステムエンジニアリング(株)が、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(現(株)日立ソリューションズ)の子会社として設立(資本金各5,000万円)
昭和61年10月	(株)真和コンピュータに商号変更
昭和62年10月	西日本地区の販売力強化のため、子会社(株)大阪真和コンピュータの株式の30%を大阪読売販売開発(株)に譲渡(商号を(株)よみうりソフトに変更)
平成2年1月	子会社(株)よみうりソフトの資本金を2,000万円に増資し、大阪読売販売開発(株)の出資比率を50%に変更(平成22年8月に当社の出資比率を49%に変更)
平成6年4月	(株)真和コンピュータ、日立エスケイソフトウェア(株)、日立エスケイシステムエンジニアリング(株)の3社が合併し、総合ソリューションプロバイダーを目指した日立エスケイビジネスソリューション(株)が発足(資本金2億2,000万円、本社:神奈川県横浜市中区、渋谷事務所:東京都渋谷区)
平成9年4月	日立ビジネスソリューション(株)に商号変更
平成11年3月	「システムインテグレート企業」として通商産業省(現、経済産業省)より認可
平成11年12月	公募新株300万株発行により資本金35億6,000万円
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年2月	大阪営業所を開設(大阪府大阪市中央区)
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年10月	本社を神奈川県横浜市鶴見区に変更するとともに、分散事業所を集約し、東京都品川区に本社事務所を移転
平成15年7月	プライバシーマーク付与認定取得
平成15年10月	ISO14001(環境マネジメントシステム)認証取得
平成16年5月	本社事務所を神奈川県横浜市中区に移転
平成17年3月	ISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得
平成18年4月	プラス情報システム(株)を子会社化(商号を(株)ピスクに変更)
平成18年7月	本社(本店所在地)を神奈川県横浜市中区に登記変更
平成18年10月	大阪営業所を関西支店へと名称変更
平成20年12月	ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得

### 3【事業の内容】

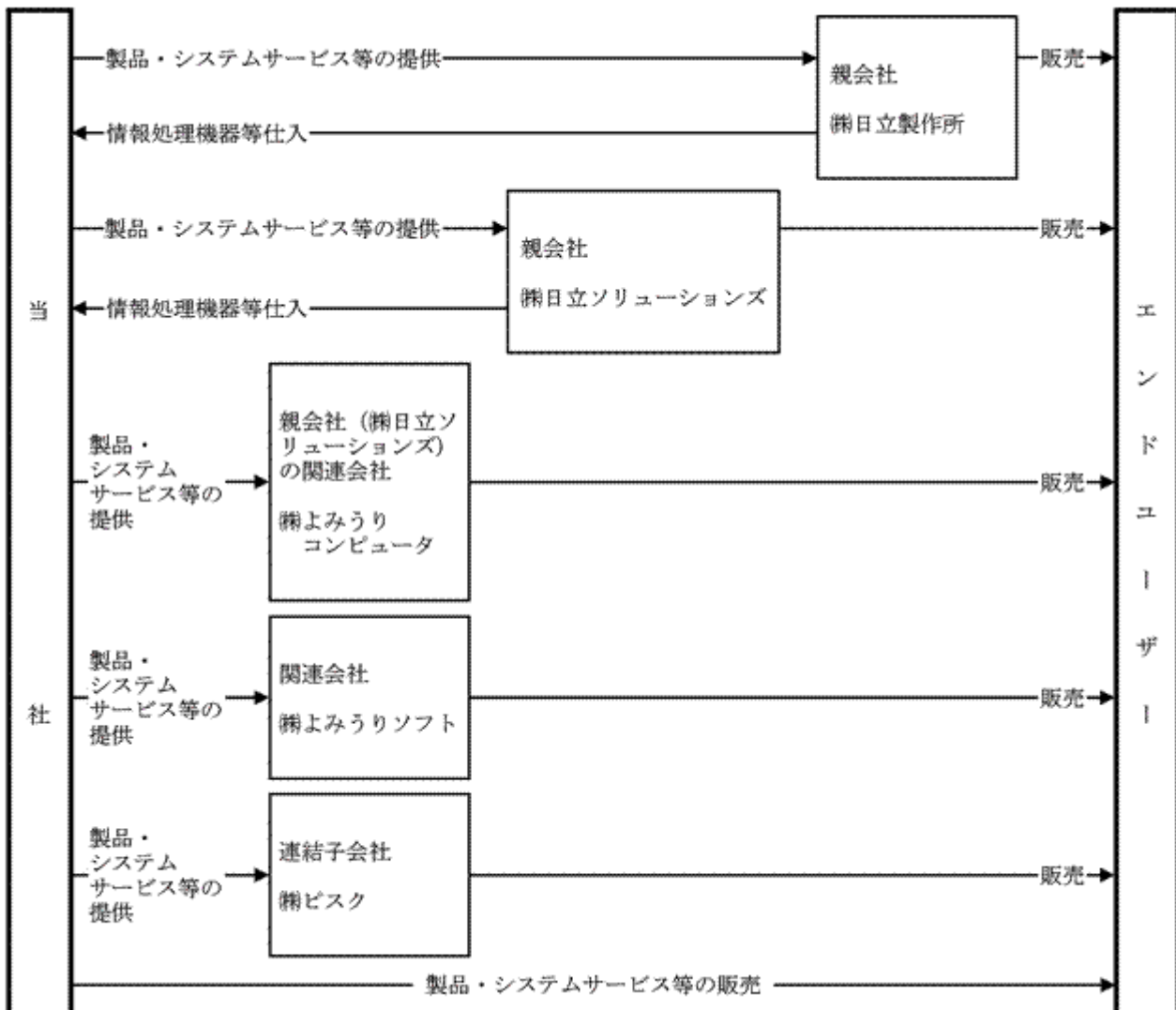
当社の企業集団は、当社、親会社(株)日立ソリューションズ、(株)日立製作所、子会社(株)ビスク、関連会社(株)よみうりソフト、及び親会社(株)日立ソリューションズの関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアシステムの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を事業内容としております。

当社グループ（当社及び(株)ビスク）の事業セグメントと企業集団の関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称		内容	企業集団の関係
システムサービス	パッケージソリューション	自社開発パッケージの販売、カスタマイズ、S I 及び関連サービス	当社グループが製造販売する他、親会社(株)日立ソリューションズ、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社(株)日立ソリューションズの関連会社(株)よみうりコンピュータにシステムサービスを提供しております。
	システム構築&サービス	アライアンス製品（ハード/ソフト）等による S I、コンサル/ S E サービス及び関連サービス	
	ソフトウェア開発	各種ソフトウェアの受託開発及び保守	
情報機器販売		流通ハード/ソフトの販売	親会社(株)日立ソリューションズ、(株)日立製作所から情報処理機器等を仕入れ、当社が販売しております。

(注) (株)日立ソリューションズは、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が平成22年10月1日付で(株)日立システムアンドサービスと合併し、商号変更したものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱日立ソリューションズ (注2)	東京都品川区	38,372	ソフトウェアの開発・販売	-	53.9	製品・システムサービス等の提供、情報処理機器等の仕入 役員の兼任等...有
(親会社) ㈱日立製作所 (注1)	東京都千代田区	409,129	電気機械器具の製造・販売	-	53.9 (53.9)	製品・システムサービス等の提供、情報処理機器等の仕入 資金の寄託.....有
(連結子会社) ㈱ピスク	東京都台東区	50	コンピュータシステム・サービス等の販売・賃貸	100.0	-	製品・システムサービス等の提供 役員の兼任等...有
(関連会社) ㈱よみうりソフト	大阪市北区	40	ソフトウェアの開発・販売及び情報機器販売	49.0	-	当社が開発した新聞販売店向け顧客管理システムの販売 役員の兼任等...有

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 ㈱日立ソリューションズは、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱が平成22年10月1日付で㈱日立システムアンドサービスと合併し、商号変更したものであります。

3 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

部門	従業員数(人)
設計・開発部門	1,035
営業・管理部門	139
合計	1,174

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 セグメント情報については、従業員が各セグメントへ横断的に携わっており、各セグメントごとに特定することが困難であるため、上記部門で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,137	36.5	13.1	5,815,874

部門	従業員数(人)
設計・開発部門	1,035
営業・管理部門	102
合計	1,137

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 セグメント情報については、従業員が各セグメントへ横断的に携わっており、各セグメントごとに特定することが困難であるため、上記部門で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合の結成はありません。従業員代表制を採っており、必要の都度従業員代表と意見交換を行っております。その結果、労使関係は相互信頼のもと安定的に維持されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内景気は、緩やかな回復基調にはあったものの、円高の継続、雇用の低迷など、景気の先行き不透明感を拭いきれない状況が続きました。企業のIT投資についても、徐々に回復方向に向かうものと期待されていましたが、依然として慎重な姿勢が大勢を占め、厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、世の中のニーズを的確に把握するとともに、長年培ってきた技術力とノウハウにより、お客様に最適なソリューションを提供することが、ますます厳しくなるお客様からの選別に耐え、IT業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、事業活動に努めてまいりました。

なお、東日本大震災に関しては、当社グループ従業員への人的被害ならびに建物・設備・情報機器等への物的被害は発生しておらず、地震および計画停電による業績への影響は軽微であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下セグメントごとの前期比に関しましては、報告セグメントと同一である前年度開示の事業区分との比較となっております。

#### (システムサービス)

パッケージソリューション事業においては、既存市場の拡大をめざして、既存パッケージの後継版および機能向上版を開発し、市場に投入しました。具体的には、司法書士業務総合支援システムとして、法務省の新オンライン申請に対応した司法書士向けパッケージ「サムポローニア7」（子会社㈱ピスクが販売）、汎用知的音声合成システムとして、音声品質を飛躍的に向上させた「ボイスソムリエ ネオ」等の新製品の販売を開始し、売上を伸ばしております。モバイル・セキュリティ分野では、携帯電話向け業務開発支援パッケージ「A<sup>3</sup>BROWSER」「ケータイ快作！」のより一層の操作性向上と、携帯電話/スマートフォンのサービス対象機種種の拡大を図り、また物品貸出管理システム「レンタルマイスター」、農業小売店向け販売管理システム「ファームパートナー」においては操作性、利便性の向上により、各方面から数多くの引合い・受注をいただいております。

一方、新製品開発による新規市場開拓にも注力してまいりました。病院内における管理栄養士の方々の給食管理業務の効率向上を支援する給食・栄養管理システム「HI!SAMANTHA（ハイ!サマンサ）」を開発・販売し、新市場の開拓を進めております。当連結会計年度末にはSMB向けイージーオーダーソリューションとして「快作スタイル」を発表しました。これは、当社がこれまで受託開発案件を数多く行うなかで得た開発ノウハウや業務ノウハウを、アプリケーション開発基盤として進化・発展させたパッケージ群「快作ベース」を中心に、当社の得意とするモバイルセキュリティ技術とITコンサルティングのノウハウを結集し、短納期・低価格でのシステム導入を可能とするソリューションです。

当事業の売上高は、14億8千万円（前期比4.9%増）となりました。

システム構築&サービス事業においては、日立の基幹製品をベースとした「システム基盤構築ソリューション」や、「ストレージソリューション」など各種ソリューションを揃え、受注拡大を図っており、当連結会計年度では金融、公共、産業各分野から多くの受注をいただきました。また、「顧客販売管理システム構築」や「企業間電子商取引システム構築」、「電子情報検索」などの分野でも受注をいただきました。

当事業の売上高は、53億4千7百万円（前期比2.5%増）となりました。

ソフトウェア開発事業においては、当社の持つ高いプロジェクトマネジメント力、技術開発力をベースに主要なお客様から安定的に受注をいただいております。具体的には、業種別アプリケーション開発分野において、損害保険会社向け「自動車保険システムの保険法対応」、銀行向け「ローンシステム」、公共分野では「予算管理システム」等のソフト開発を受注・納入し、また、組込みソフト分野においては、グローバル向け「ストレージ制御ソフト」、スマートフォンなどの携帯電話ソフト、その他プリンタ機器メーカーの「プリンタ管理プログラム」などのソフト開発を多数受注・納入しました。

当事業の売上高は、74億3千3百万円（前期比5.9%増）となりました。

#### (情報機器販売)

情報機器販売事業では、お客様のご要望に応じて、流通ハードウェア/ソフトウェアの受託販売を行っております。

当事業の売上高は、1億2千7百万円（前期比8.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、受注高は150億6百万円（前期比7.1%増）、売上高は143億8千7百万円（前期比4.4%増）、経常利益は8億6千6百万円（前期比52.7%増）、当期純利益は4億2千6百万円（前期比56.0%増）を計上いたしました。

(注) SMB: Small and Medium Business (中小規模企業)

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少し、当連結会計年度末は48億7千5百万円（前年度末比1.4%減）となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、10億1千8百万円（前年度は11億9千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億4千3百万円、減価償却費4億9千2百万円等の増加と、売上債権の増加額3億8千2百万円等の減少によるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は、8億4百万円（前年度は2億8千8百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出25億6千6百万円、無形固定資産の取得による支出3億9千7百万円等の減少と、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入22億2百万円等の増加によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は、2億8千5百万円（前年度は2億8千5百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払いによるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、当社グループの事業分野である「パッケージソリューション事業」、「システム構築&サービス事業」、「ソフトウェア開発事業」及び「情報機器販売事業」を報告セグメントとして定義しております。

なお、以下セグメントごとの前期比に関しましては、報告セグメントと同一である前年度開示の事業区分との比較となっております。また、セグメント情報の詳細に関しましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
システムサービス	パッケージソリューション	1,621	104.4
	システム構築&サービス	5,351	102.4
	ソフトウェア開発	7,453	105.7
	計	14,425	104.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
システムサービス	パッケージソリューション	1,629	116.7	329	182.8
	システム構築&サービス	5,274	99.0	846	92.1
	ソフトウェア開発	7,937	111.1	1,169	175.8
	小計	14,840	107.0	2,344	132.9
情報機器販売		166	112.2	96	168.4
合計		15,006	107.1	2,440	134.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
システムサービス	パッケージソリューション	1,480	104.9
	システム構築&サービス	5,347	102.5
	ソフトウェア開発	7,433	105.9
	小計	14,260	104.5
情報機器販売		127	92.0
合計		14,387	104.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	5,715	41.5	-	-
(株)日立製作所	2,943	21.3	3,290	22.9
(株)日立ソリューションズ	-	-	6,535	45.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)日立ソリューションズは、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が平成22年10月1日付で(株)日立システムアンドサービスと合併し、商号変更したものであります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画として、平成26年3月期（2013年度）「売上高176億円、営業利益率7.5%、パッケージソリューション事業の対売上高比率25%」を経営目標に事業構造改革、経営体質の強化に努めるとともに、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

#### (1) パッケージソリューション事業の大幅拡大

パッケージソリューション事業は、当社事業の高収益化を実現する最重要事業であります。市場をにらんだタイムリーかつ競合力あるパッケージソリューションの開発と品揃えで、事業の拡大に努めてまいります。また、さらなる事業拡大のためのM&Aも積極的に進めてまいります。

#### (2) システム構築&サービス事業の拡大

システム構築&サービス事業は、ソフトウェア開発事業と並ぶ当社の基幹事業の一つであり、今後IT活用の急速な進展が期待されるSMB市場を主なターゲットとして、事業の拡大を図ってまいります。最新のIT技術を駆使し、製品導入のコンサルティングから運用まで幅広く支援する各種ソリューションを提供することで、お客様のベストパートナーになることをめざしてまいります。

#### (3) ソフトウェア開発事業の安定的維持・拡大

ソフトウェア開発事業は当社創業以来の基盤事業として、今後とも安定収益の源となる事業です。また、お客様からの様々なご要望や各種の先進技術に取り組むことによって、新たな製品開発の芽を育てる土壌となる事業でもあります。これまでに培った技術・ノウハウ・経験を一層深めるとともに、基幹事業として安定的維持・拡大を図ってまいります。

#### (4) 全社運動「スマイルPLUS」の推進による改革の加速

中期経営計画の目標に向けた事業拡大施策を下支えし、経営体質を一段と強化するために、全社運動「スマイルPLUS」を展開しております。将来の事業拡大と収益の確保・改善につなげるための「事業・構造改革」、事業発展の基盤づくりに必要な人と仕掛けの改革である「業務改革」、ボトムアップで人と組織の活性化を進め会社全体の体質改善を図る「意識・風土改革」の3つの改革に加えて（PLUSして）、さらに新しい何かに挑戦するというテーマを掲げ、改革を推進してまいります。

#### (5) 人財能力の開発と総合力の強化

社会のニーズに応える製品・サービスを開発・提供し、事業の拡大を図るためには、これを担う人財への投資が必要不可欠です。各種教育プログラムの拡充によって、これらの人財を計画的に育成し人的基盤を強化するとともに、世の中のニーズ、事業環境の変化に的確に対応しつつ、PM実践力・SE力・開発力・ITコンサル力をさらに向上させ、会社としての総合力強化に努めてまいります。

#### (6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実施することが当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しています。

一方、当社の株主構成については、(株)日立ソリューションズが親会社であり、(株)日立製作所が同社の親会社であることから、これらの資本関係を前提に、(株)日立ソリューションズ並びに(株)日立製作所及び日立グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気低迷に伴うIT需要の落ち込みについて

前期中に景気の底は打ったと思われるものの、東日本大震災の影響により今後の見通しも不透明さを増しており、本格的な回復基調に戻るまでには、まだかなりの時間を要するものと思われます。

かかる状況下で、今後とも当社グループはユーザ企業のIT需要の方向性を把握するとともに、急速な技術進展に対処するよう取り組んでまいりますが、予想を超えるIT需要の落ち込みがあった場合や、対応の方向にズレがあったり、対応に遅れが出た場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) システムサービスの拡大に伴う不採算案件の可能性について

当社グループは得意分野へ資源を集中し事業規模の拡大を図るなかで、お客様からの引合い、見積り、受注の各段階でのプロジェクト管理を徹底するとともに、継続的に自社技術力の向上を図ることにより、不採算案件の撲滅に取り組んでおります。

しかしながら、特に、新分野・新技術に関わる開発において、予想の範囲を超えて、開発途中でのお客様のシステム仕様の変更・追加、納入後の不具合などが発生した場合、追加工数の増加により採算が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) ㈱日立ソリューションズとの取引について（特定取引先の存在）

親会社である㈱日立ソリューションズに対して、当社は多くのシステムサービスを提供しております。当社の㈱日立ソリューションズに対する売上高比率は徐々に低下しておりますが、未だ高い比率を占めております。当社ならではのシステムサービスの提供が主体であること、および㈱日立ソリューションズ以外への販売拡大を図っていることなどから、急激な売上の減少が起こる可能性は低いと考えておりますが、日立グループの事業再編が進展するなかで、㈱日立ソリューションズが当社との取引関係において、事業方針を大幅に変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資産に係る時価の変動について

当社の保有する有価証券等には、債券市場等の市場価格の変動等により、資産価値に影響を受けるものがあります。当社は、トレーディングを目的とした資産の保有はしておりませんが、様々な要因による急激な市場価格の下落により、資産価値の大幅な減少が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において新たに締結した重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは従来より、ITソリューション業界の厳しい競争に打ち克つため、他社差別化の重点項目として研究開発を掲げて事業運営を進めております。めまぐるしく変化する外部環境を常に監視し、市場や顧客のニーズを先取りした製品の開発、先端技術や蓄積したノウハウの製品化、並びに業界標準の取り込みを基本戦略として、積極的に研究開発に取り組みました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1億1千3百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動としては、パッケージソリューション事業において、CRMソリューション分野、モバイル・セキュリティソリューション分野等の重点分野を中心に、パッケージ製品やソリューションの研究開発を実施しました。

この結果、CRMソリューション分野において、「新聞販売店向け販売管理システム」および法務省の新オンライン申請に対応した「司法書士向けパッケージ」の後継版を開発しました。また、病院内における管理栄養士の方々の給食管理業務の効率向上を支援する給食・栄養管理システム「HI!SAMANTHA(ハイ!サマンサ)」を新規に開発しました。物品貸出管理システム「レンタルマイスター」、農業小売店向け販売管理システム「ファームパートナー」においては操作性、利便性の向上を図りました。

モバイル・セキュリティソリューション分野では、携帯電話向け業務開発支援パッケージ「A<sup>3</sup>BROWSER」「ケータイ快作!」のより一層の操作性向上と、サービスの対象となる携帯電話/スマートフォン機種拡大を図りました。

その他の分野では、音声品質を飛躍的に向上させた「ボイスソムリエ ネオ」を新規に開発しました。さらに、SMB 市場向けとして、これまで蓄積してきた技術、ノウハウを集大成して、業務アプリケーション構築用の部品化を行いました。これをベースに、イージーオーダーソリューション「快作スタイル」を開発しました。

(注) SMB: Small and Medium Business (中小規模企業)

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は主に、投資有価証券、受取手形及び売掛金の増加や、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円増加し、166億8千1百万円となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産合計は主に、預け金(長期預け金からの科目振替)、受取手形及び売掛金の増加や、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円増加し、101億9千9百万円となりました。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産合計は主に、長期預け金(預け金への科目振替)の減少や、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少し、64億8千2百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は主に、未払法人税等、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円増加し、49億6千2百万円となりました。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債合計は主に、未払法人税等、未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円増加し、27億4千6百万円となりました。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債合計は主に、退職給付引当金、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し、22億1千6百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上、及びその他有価証券評価差額金の増加、並びに配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円増加し、117億1千9百万円となりました。

## (3) 経営成績の分析

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6億1百万円(4.4%)増加の143億8千7百万円となりました。これは主に、システムサービスの売上増加によるものであります。なお、各セグメント別の概況については、前掲の「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

## 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ4億9千3百万円(4.5%)増加の114億1千5百万円となりました。これは主に、システムサービスの売上増加によるものであります。

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億6千9百万円(7.1%)減少の22億8百万円となりました。これは主に、営業関連費用の減少等によるものであります。

## 営業利益

上記～の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円(56.9%)増加の7億6千4百万円となりました。

## 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ2千2百万円(27.5%)増加の1億2百万円の収益(純額)となりました。これは主に、受取利息の増加等によるものであります。

## 経常利益

上記～の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円(52.7%)増加の8億6千6百万円となりました。

## 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、2千3百万円の損失(純額)となりました(前連結会計年度は2千万円の損失(純額))。これは、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度費用、及び連結子会社の事務所移転費用を計上したことによります。

## 税金等調整前当期純利益・当期純利益

上記～の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億9千6百万円(54.1%)増加の8億4千3百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円(56.0%)増加の4億2千6百万円となりました。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

景気は回復基調にありましたが、今後、東日本大震災の経済への影響が懸念され、暫くは先の見えない状況が続くものと思われ、また、当社グループが属する情報サービス業界においても、IT投資の見直し、抑制など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われ、こうした環境のなかで、当社グループは、社員全員営業により受注・売上目標を必達するとともに、原価低減の徹底とさらなる競争力の強化により、事業規模拡大と収益向上に努めてまいります。

パッケージソリューション事業においては、「快作スタイル」を中心としたイージーオーダー型ソリューションの提供により、SMB市場の積極的攻略を図ります。また、販売会社との連携強化を行い、既存パッケージの機能拡張等により既存市場の活性化を進めます。さらに、ASP事業のメニュー拡大、大手サービス事業者との連携により、市場拡大に努めてまいります。

システム構築&サービス事業においては、当社の強みであるSE力をベースに、サーバ/ストレージを核とした「システム基盤構築ソリューション」を中心に戦略的に展開し、新規のお客様とリピートオーダーの獲得を積極的に推進してまいります。

ソフトウェア開発事業においては、研究開発、先端技術取り込みを積極的に推進するとともに、市場ニーズに即応できるよう技術開発力の継続的強化ならびに品質・信頼性向上に取り組み、安定受注の確保に努めてまいります。

(注) ASP: Application Service Provider (インターネットを通じてお客様にアプリケーションとそれが稼動する環境を提供するサービス)

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、前掲の「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、前掲の「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載しております課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、ソフトウェア開発の生産性向上及び省力化、合理化のためのコンピュータ機器取得等の設備投資を22百万円行っております。また、事務合理化等のため、ソフトウェア投資を11百万円行っております。

なお、設備投資等は、各事業の生産活動に与える効果が密接不可分であるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### 設備投資等の内容

投資区分	設備投資（百万円）	ソフトウェア投資（百万円）
生産設備	1	5
事務合理化設備等	21	6
合計	22	11

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 年間賃借料 (百万円)	帳簿価額（百万円）		従業員数 (人)
				建 物	工具、器具及 び備品	
本社 (横浜市中区)	全報告セグメント	事務所及び 生産設備	260	65	26	1,130
関西支店 (大阪府中央区)	パッケージソリュー ション、システム構 築&サービス、ソフ トウェア開発	営業拠点設備	5	0	0	7
合計	-	-	265	65	26	1,137

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 年間賃借料 (百万円)	帳簿価額（百万円）		従業員数 (人)
					建 物	工具、器具及 び備品	
(株)ピスク	本社事務所 (東京都台東区)	パッケージソリュー ション、システム構 築&サービス、ソフ トウェア開発	事務所及び 営業拠点設 備	4	16	3	37

(注) 1 事業所建物は全て賃借であります。

2 (株)ピスクは平成22年12月に本社事務所を移転しており、上記には移転前事務所の賃借料11百万円は含めておりません。

3 上記の他、リース設備としては事務機器等で年間リース料は5百万円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。なお、設備投資等は、各事業の生産活動に与える効果が密接不可分であるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却等の計画はありません。

##### 設備の新設計画

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資 金 調達方法	着手	完了予定
				総額	既支払額			
日立ビジネスソ リューション(株)	横浜市中区	全報告セグメン ト	事務所及び生産 設備	180	-	自己資金	平成23年4月	平成26年3月

(注) 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	1,300,000	14,300,000	-	3,560	-	4,554

(注)平成12年5月19日の発行済株式総数増加は、1:1.1の割合による株式分割であります。

## (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	21	29	39	-	3,403	3,517	-
所有株式数(単元)	-	7,976	4,765	77,688	6,583	-	45,979	142,991	900
所有株式数の割合 (%)	-	5.58	3.33	54.33	4.60	-	32.16	100.00	-

(注)1 自己株式125株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4丁目12-7	7,700	53.85
日立ビジネス社員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1-8	607	4.25
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	440	3.08
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	272	1.90
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー(エフ イー・エイシー) (常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	205	1.43
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186	1.30
関口紀子	埼玉県川口市	180	1.26
関口浩一	埼玉県川口市	150	1.05
関口知男	埼玉県三郷市	150	1.05
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	129	0.90
計	-	10,021	70.08

(注) 1 (株)日立ソリューションズは、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が平成22年10月1日付で(株)日立システムアンドサービスと合併し、商号変更したものであります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 143千株

資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口) 129千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,299,000	142,989	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	142,989	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は、含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。



## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立ビジネス ソリューション(株)	横浜市中区桜木町 一丁目1番地8	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	125	-	125	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

しかしながら、当社が属する情報サービス業界では、熾烈な技術・価格競争が展開されており、こうした競争を勝ち抜くためには、急速な技術革新に対応した新製品・新技術のタイムリーな開発が必要です。このため研究開発投資、設備投資などの積極的な先行投資が必須となっております。このような状況を勘案し、株主に対する利益還元につきましては、安定した配当の継続とさらなる向上を念頭に、利益水準、競争力の維持・強化、財務体質の強化などを総合的に検討し、決定してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、毎年3月末日現在または毎年9月末日の株主または登録株式質権者に対し剰余金の配当を行う旨、定款に定めております。ただし、その他の基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨も定めております。

これらの配当の決定機関につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に定めております。

なお、第36期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月26日 取締役会決議	143	10.00
平成23年6月22日 定時株主総会決議	172	12.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	879	759	729	750	805
最低(円)	702	542	461	502	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	740	740	805	804	795	779
最低(円)	692	690	735	772	750	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	木村 伊九夫	昭和21年12月14日生	昭和44年4月 平成12年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成23年6月	(株)日立製作所入社 同社 金融・流通システムグループ サービス事業部長 同社 情報・通信グループCOO兼SAN ソリューション事業部長 当社 専務取締役 当社 代表取締役 取締役社長 当社 代表取締役社長(現任)	注3	17
取締役	専務執行役員	大西 博久	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	(株)日立製作所入社 同社 金融・流通システムグループ 流通システム事業部 流通・サービス システム本部長 当社 事業企画本部長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 取締役 専務執行役員(現任)	注3	11
取締役	常務執行役員 総合企画本部長	高梨 勝也	昭和30年11月21日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成16年1月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月	(株)日立製作所入社 同社 情報・通信プラットフォーム グループ プラットフォームソ リューション開発本部長 同社 情報・通信グループ SANソ リューション事業部長 当社 経営企画本部長兼技術本部長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 総合企画本部長(現任) 当社 取締役 常務執行役員(現任)	注3	7
取締役	執行役員 ビジネスサ ポート本部長	市川 雅彦	昭和32年9月19日生	昭和56年4月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年2月 平成20年10月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	(株)日立製作所入社 同社 情報・通信グループ 総務本部 部長 日立電子サービス(株) 総務本部 総務 2部長 当社 ビジネスサポート本部 次長 当社 ビジネスサポート本部 副本部 長 当社 ビジネスサポート本部長(現 任) 当社 取締役 当社 取締役 執行役員(現任)	注3	2
取締役	執行役員 経理部長	佐藤 嘉高	昭和32年1月12日生	昭和54年4月 平成13年8月 平成17年10月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	日立ソフトウェアエンジニアリング (株)(現(株)日立ソリューションズ)入 社 同社 経理部 専任部長 同社 財務本部 経理部長 同社 財務統括本部 第2財務本部 第2財務部長 当社 取締役付 当社 経理部長(現任) 当社 取締役 執行役員(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松香 茂道	昭和12年5月19日生	昭和36年4月 平成3年6月  平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月  平成17年6月 平成22年6月 (株)日立製作所入社 同社 取締役兼情報事業本部 副本部長 同社 代表取締役 取締役副社長 同社 監査役 日立ソフトウェアエンジニアリング (株)(現(株)日立ソリューションズ) 取締役 (株)シー・アイ・シー 代表取締役 取締役社長 当社 取締役(現任)	注3	3
取締役		前澤 裕行	昭和23年7月18日生	昭和49年4月 平成7年3月  平成11年8月  平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 (株)日立製作所入社 同社 システム開発研究所 川崎ラボラトリ第2部長 日立ソフトウェアエンジニアリング (株)(現(株)日立ソリューションズ) 生産技術センタ長 同社 執行役 同社 執行役常務 同社 常務執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	注3	-
監査役 (常勤)		黒澤 謙一	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 平成16年6月  平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成23年6月 (株)日立製作所入社 (株)日立オープンプラットフォームソリューションズ 執行役員 当社 社長付 当社 経理部長 当社 取締役 当社 監査役(現任)	注4	8
監査役		安田 新太郎	昭和21年12月23日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月  平成14年1月  平成16年5月 平成16年6月 平成17年10月  平成17年10月  平成20年6月 平成23年6月 東洋信託銀行(株)入社 同社 取締役 同社 常務取締役 (株)UFJホールディングス 常務執行役員 UFJ信託銀行(株) 取締役 常務執行役員 同社 取締役社長 (株)UFJホールディングス 取締役 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 三菱UFJ信託銀行(株) 取締役副社長 同社 取締役副会長 当社 監査役(現任)	注5	-
監査役		永野 顕隆	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 平成6年2月  平成9年6月  平成11年6月  平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年4月 (株)日立製作所入社 同社 リビング機器事業部 冷熱本部 総務部長 同社 汎用コンピュータ事業部 総務部長 日立ソフトウェアエンジニアリング (株)(現(株)日立ソリューションズ) 人材開発本部 人事部長 同社 人材開発本部長 同社 執行役 同社 執行役常務 当社 監査役(現任) 日立ソフトウェアエンジニアリング (株)(現(株)日立ソリューションズ) 取締役 専務執行役員(現任)	注6	-
計						51

- (注) 1 取締役 松香茂道、前澤裕行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安田新太郎、永野顕隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成23年6月22日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 黒澤謙一の任期は平成23年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 安田新太郎の任期は平成23年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 永野顕隆の任期は平成21年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は、社長 木村伊九夫、専務執行役員 大西博久、常務執行役員 上政之（プロダクトシステム事業部長）、同 高梨勝也（総合企画本部長）、執行役員 今井治（第2システム事業部長）、同 安井恒明（営業統括本部長）、同 森尻芳弘（第1システム事業部長）、同 市川雅彦（ビジネスサポート本部長）、同 佐藤嘉高（経理部長）の合計9名で構成しております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
若林 隆	昭和27年2月18日生	昭和49年4月 平成12年1月  平成17年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成20年10月 平成22年10月 (株)日立製作所入社 同社 金融・流通システムグループ サービス事業部 サービス事業推進本部 サービス事業推進部長 同社 情報・通信グループ 事業構造改革本部 部長 当社 事業企画本部 企画部長 当社 事業企画本部 次長 当社 経営企画本部 次長 当社 総合企画本部 副本部長（現任）	注	-
池田 信夫	昭和29年5月14日生	昭和52年4月 平成12年1月  平成17年4月 平成20年4月 平成21年10月 平成23年4月 (株)日立製作所入社 同社 金融・流通システムグループ 金融システム事業部 経理部長 同社 情報・通信グループ 財務本部 担当本部長 同社 情報・通信グループ 財務本部長 同社 情報・通信システム社 財務本部長 (株)日立ソリューションズ 取締役 常務執行役員（現任）	注	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と認識しており、当社役員及び社員の行動規範として「日立ビジネスソリューション企業行動基準」を制定して、公正かつ透明な企業行動、法と正しい企業倫理に基づく行動、経営及び技術情報の価値の尊重等について徹底を図っております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、内部統制システムを構築運用し、法令遵守を確保するため、社外取締役2名、社外監査役2名の体制をとるとともに、組織（インターナル・コントロール委員会等）を定めております。また、執行役員制度を導入し、「経営意思決定機能及び業務執行監督機能」と「業務執行機能」とを明確に分離する体制をとっております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

社外取締役を2名選任した上で、監査役会や内部監査・内部統制担当役員との連携を図っていく形で、ガバナンス機構の面での取り組みを実践できるためであります。また、執行役員制度導入により、経営の効率化とコーポレートガバナンスの拡充を図っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役2名、社外監査役2名の体制をとるとともに、定款に定める取締役の任期を1年とすることで、取締役の職務執行成果を単年度毎に評価できるようにしており、コンプライアンス重視の経営体制を実現しております。

##### a．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

##### b．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行い、当該決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### c．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

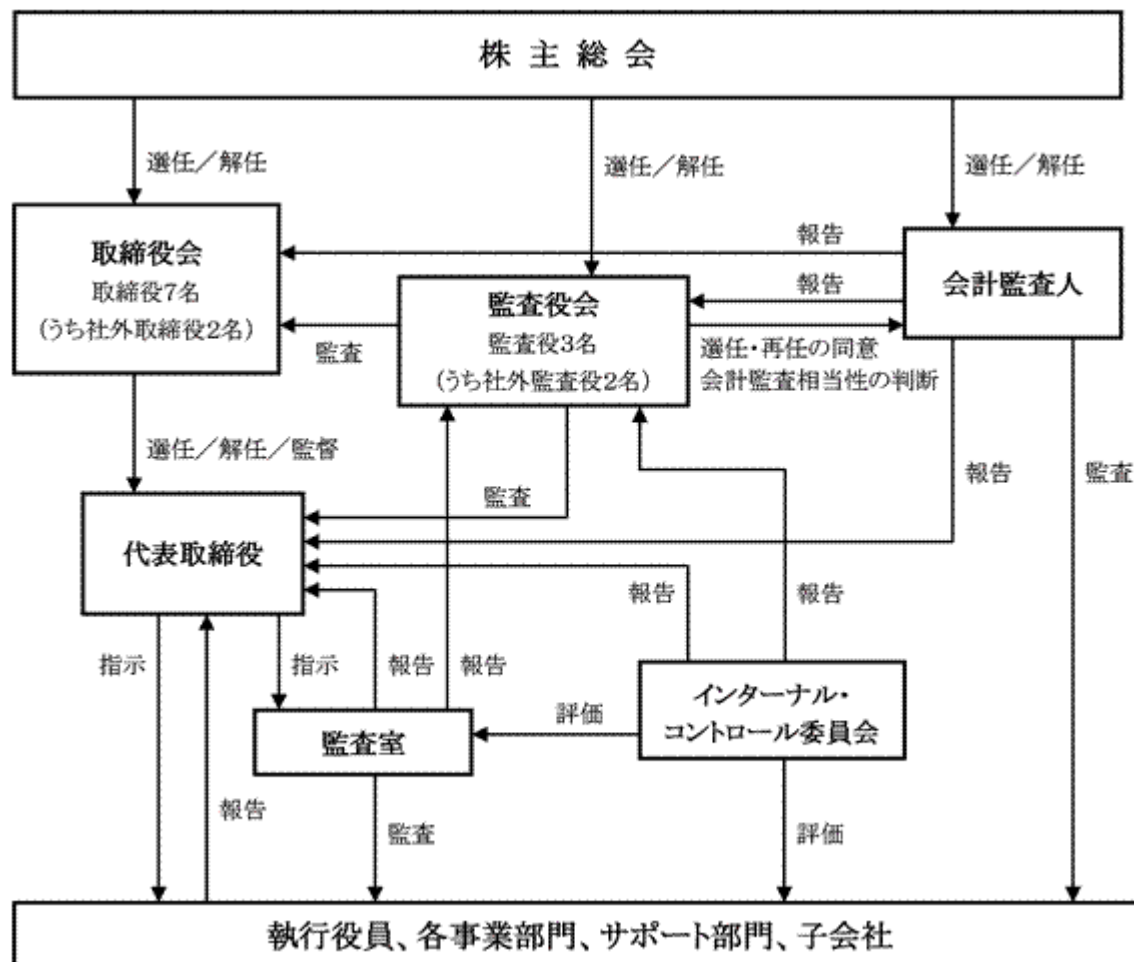
##### d．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### e．剰余金の配当及び自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ロ．会社の機関・内部統制の関係



## 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを構築運用し、法令遵守を確保するため、組織（インターナル・コントロール委員会等）、企業行動基準及び各種会社規則を定めております。当社のインターナル・コントロール委員会は、内部統制システムの有効性確認を行います。当該委員会の報告に基づき、代表取締役は、有効性評価を行っております。

また、会社法によって義務づけられた内部統制システムの決議を取締役会で言い、社内各機関の体制を整えており、監査役会が内部統制システムの監査を行います。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

## （内部監査）

当社の内部監査は監査室を担当部署として、全社を対象に実施しております。監査室は、営業取引、資材取引、経理業務、生産管理、労務管理等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行っております。

また、監査室は内部監査に関する計画、及び監査結果を随時、監査役に報告しております。

## （監査役監査）

監査役による社内状況監査は監査役会の年間スケジュールに基づき実施され、随時、監査役による聴取が実施されております。

また、監査役は会計監査人から、監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて打ち合わせの機会を持つなど情報交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、監査役黒澤謙一は、当社の経理担当役員及び経理部長を務め、財務及び会計に関する幅広い見識を有しております。監査役安田新太郎は、金融機関における長年の実務経験と財務分析・経営診断等に関する幅広い見識を有しております。

## （監査と内部統制部門との関係）

当社の内部統制はインターナル・コントロール委員会が実施しており、内部監査及び監査役監査並びに会計監査との相互の連携を高めております。

## ホ．会計監査の状況

公認会計士監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士等の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した 公認会計士の氏名	中山 清美 氏、尾崎 隆之 氏
所属する監査法人名	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 1 名、会計士補等 7 名

## ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

## a．社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役 2 名のうち 1 名は、親会社である㈱日立ソリューションズから選任しております。この体制は、平成23年 6 月22日に開催された定時株主総会において決議いただいております。社外取締役には、当社開催の取締役会に出席いただくとともに、随時経営に関し適確な意見を述べていただいております。

当社の社外監査役 2 名のうち 1 名は、親会社である㈱日立ソリューションズから選任しております。この体制は、平成23年 6 月22日に開催された定時株主総会において決議いただいております。社外監査役には、当社開催の取締役会に出席いただくとともに、監査役会に出席いただき、健全な会社運営を行うための監査の方法、及びその内容を検討いただき、監査を実施しております。

## b．役割・機能

社外取締役の当社における役割・機能は、経営方針、会社法等各法制度、各分野・業界の動向等について、豊富な経験から、当社経営方針の意思決定に資するよう、適確な意見を忌憚なく提言していただくものであります。社外監査役の当社における役割・機能は、経営方針、会社法等各法制度、各分野・業界の動向等について、豊富な経験から、当社監査精度の向上に資するよう、適確な意見を忌憚なく提言していただくものであります。社外取締役及び社外監査役は、取締役会又は監査役会にて随時、内部監査、監査役監査及び会計監査、内部統制について監督又は監査を実施しております。

また、監査役安田新太郎につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## c．責任限定契約

当社と社外取締役並びに社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役並びに社外監査役の責任を会社法第425条第 1 項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

## リスク管理体制の整備の状況

内部統制の拡充は、企業統治の中で経営効率及び企業活動の正当性確保（適正な財務報告、コンプライアンス等）のために不可欠な要素であると考えております。

当社は内部統制システムを構築運用し、法令遵守を確保するため、組織（インターナル・コントロール委員会等）・各種会社規則（日立ビジネスソリューション企業行動基準等）を定め、全体統制の観点から、取締役及び執行役員の職務執行の適法性を確認しております。

また、社内の法令違反行為予防のために「コンプライアンス内部通報制度」を運用しております。

公認会計士監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、監査を受けております。

顧問弁護士につきましては、潮見坂総合法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題が生じた際に必要に応じてアドバイスをいただいております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	195	115	80	13
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	1
社外役員	6	6	-	5

(注) 1 平成19年 6 月20日開催の第32回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

2 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額及び員数には、第35回定時株主総会終結の時をもって退任した役員 4 名分が含まれております。また、社外役員の報酬等の総額及び員数には、第35回定時株主総会終結の時をもって退任した役員 1 名分が含まれております。

3 報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与等の額は含まれておらず、また重要なものはありません。



ロ．従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役・監査役の報酬は、他社の支給水準を勘案のうえ、当社役員に求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定しております。取締役の報酬は、月俸および業績連動報酬からなり、監査役の報酬は月俸のみからなります。月俸は常勤・非常勤の別および役位に応じた基準額に査定を反映して決定しております。業績連動報酬は、年収の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 55百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)データ・アプリケーション	400	17	政策投資(発行会社との協力関係を維持していくため保有する。)

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)データ・アプリケーション	400	55	政策投資(発行会社との協力関係を維持していくため保有する。)

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	17	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、百万円未満を切捨てて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改訂等の情報を適時取得しております。

また、同財団が主催する会計基準等のセミナーへも参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719	678
受取手形及び売掛金	3,051	3,433
有価証券	697	200
商品及び製品	6	5
仕掛品	183	196
預け金	4,227	5,197
繰延税金資産	452	475
その他	21	28
貸倒引当金	-	13
流動資産合計	9,356	10,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	136	172
減価償却累計額	87	90
建物(純額)	49	82
工具、器具及び備品	180	158
減価償却累計額	144	128
工具、器具及び備品(純額)	36	30
有形固定資産合計	85	112
無形固定資産		
ソフトウェア	647	581
その他	2	2
無形固定資産合計	649	583
投資その他の資産		
投資有価証券	3,048	3,942
前払年金費用	469	599
繰延税金資産	758	774
長期預け金	1,000	-
その他	521	473
貸倒引当金	16	1
投資その他の資産合計	5,780	5,787
固定資産合計	6,514	6,482
資産合計	15,870	16,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	427	443
未払法人税等	101	373
未払費用	1,148	1,223
役員賞与引当金	60	84
プログラム補修引当金	14	24
その他	541	599
流動負債合計	2,291	2,746
固定負債		
退職給付引当金	1,914	2,092
役員退職慰労引当金	93	75
資産除去債務	-	43
その他	10	6
固定負債合計	2,017	2,216
負債合計	4,308	4,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金	4,554	4,554
利益剰余金	3,446	3,586
自己株式	0	0
株主資本合計	11,560	11,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	19
その他の包括利益累計額合計	2	19
純資産合計	11,562	11,719
負債純資産合計	15,870	16,681

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,786	14,387
売上原価	10,922 <sub>2</sub>	11,415 <sub>2</sub>
売上総利益	2,864	2,972
販売費及び一般管理費	2,377 <sub>1, 2</sub>	2,208 <sub>1, 2</sub>
営業利益	487	764
営業外収益		
受取利息	86	102
雑収益	4	5
営業外収益合計	90	107
営業外費用		
固定資産除却損	9	5
雑損失	1	-
営業外費用合計	10	5
経常利益	567	866
特別損失		
投資有価証券評価損	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
事務所移転費用	-	11
特別損失合計	20	23
税金等調整前当期純利益	547	843
法人税、住民税及び事業税	268	466
法人税等調整額	6	49
法人税等合計	274	417
当期純利益	273	426

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	-	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17
その他の包括利益合計	-	2 17
包括利益	-	1 443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	443
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,560	3,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,560	3,560
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,554	4,554
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,458	3,446
当期変動額		
剰余金の配当	286	286
当期純利益	273	426
当期変動額合計	13	140
当期末残高	3,446	3,586
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,572	11,560
当期変動額		
剰余金の配当	286	286
当期純利益	273	426
当期変動額合計	13	140
当期末残高	11,560	11,700
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	17
当期変動額合計	46	17
当期末残高	2	19
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	43	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	17
当期変動額合計	46	17
当期末残高	2	19
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,528	11,562
当期変動額		
剰余金の配当	286	286
当期純利益	273	426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	17
当期変動額合計	33	157

当期末残高

11,562

11,719



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	547	843
減価償却費	439	492
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	2
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	24
プログラム補修引当金の増減額（ は減少）	13	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	202	178
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	18
受取利息及び受取配当金	87	103
投資有価証券評価損益（ は益）	20	-
固定資産除却損	9	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
移転費用	-	11
売上債権の増減額（ は増加）	582	382
たな卸資産の増減額（ は増加）	22	12
前払年金費用の増減額（ は増加）	94	130
仕入債務の増減額（ は減少）	173	16
未払費用の増減額（ は減少）	23	75
その他	38	98
小計	1,378	1,117
利息及び配当金の受取額	88	95
法人税等の支払額	269	186
その他	-	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200	-
有価証券の売却及び償還による収入	100	700
有形固定資産の取得による支出	2	28
無形固定資産の取得による支出	370	397
投資有価証券の取得による支出	1,500	2,566
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,302	1,502
敷金及び保証金の差入による支出	2	21
保険積立金の積立による支出	17	59
保険積立金の解約による収入	1	61
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	285	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	285	285
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	624	71
現金及び現金同等物の期首残高	4,322	4,946
現金及び現金同等物の期末残高	4,946	4,875

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)ピスク なお、連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。 なお、持分法を適用していない関連会社(株)よみうりソフト)については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産        通常の販売目的で保有するたな卸資産        商品及び製品        移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)        仕掛品        個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        定率法        (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)        なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。        建物 3～23年        工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産        定額法        なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券        時価のあるもの        同左        時価のないもの        同左</p> <p>たな卸資産        通常の販売目的で保有するたな卸資産        商品及び製品        同左        仕掛品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左        なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。        建物 3～23年        工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>無形固定資産        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。 なお、当社は平成20年 5月29日開催の取締役会において、平成20年 6月23日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しており、当連結会計年度末日における役員退職慰労引当金残高は、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金の支給見込額となっております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約） 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のプロジェクト 完成基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>プログラム補修引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約） 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 同左 その他のプロジェクト 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企 業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18 号 平成19年12月27日)を適用しております。当連結会計年 度の期首に存在する契約を含むすべての契約において成果 の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクト については完成基準を適用しております。 なお、受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの請負契 約)に係る収益の計上基準については、従来より進行基準 を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に 伴う影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円 減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動 額は、42百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円
2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人)従業員3人 29百万円	2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人)従業員1人 13百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 給与諸手当等 1,187百万円 退職給付費用 74 研究開発費 251	1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 給与諸手当等 1,166百万円 退職給付費用 75 研究開発費 113
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 251百万円 当期製造費用 - 合計 251	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 113百万円 当期製造費用 - 合計 113

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	319百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	319

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	46百万円
計	46

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	-	-	14,300
合計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	142	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	143	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	-	-	14,300
合計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	143	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 719百万円	現金及び預金 678百万円
預け金 4,227	預け金 5,197
現金及び現金同等物 4,946	預入期間が3ヶ月を超える預け金 1,000
	現金及び現金同等物 4,875

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	3	2	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	3	3	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
ソフトウェア	3	2	1														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
ソフトウェア	3	3	-														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 1百万円	1年以内 -百万円																
1年超 -	1年超 -																
合計 1	合計 -																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円																
減価償却費相当額 1	減価償却費相当額 1																
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券等に限定しております。なお、資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引についても行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資適格格付けの債券等に限定しておりますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

また、有価証券等の債券は、資金運用管理基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体等の格付け等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち39%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	719	719	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,051	3,051	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,725	3,725	-
(4) 預け金	4,227	4,227	-
(5) 長期預け金	1,000	1,009	9
資産計	12,722	12,731	9
(1) 買掛金	427	427	-
負債計	427	427	-



## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (5) 長期預け金

預入期間が1年を超える預け金については、将来キャッシュ・フローを残存期間に相当する金利で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	20

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	719	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,051	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	600	-
(2) 債券(その他)	700	200	-	-
預け金	4,227	-	-	-
長期預け金	-	1,000	-	-
合計	8,697	1,200	600	-

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券等に限定しております。なお、資金調達は行っていません。また、デリバティブ取引についても行っていません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資適格格付けの債券等に限定しておりますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信管理基準に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

また、有価証券等の債券は、資金運用管理基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体等の格付け等を把握し、保有状況を継続的に管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち44%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	678	678	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,433	3,433	-
(3) 預け金			
預入期間3ヶ月以内	4,197	4,197	-
預入期間3ヶ月超	1,000	1,006	6
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,122	4,122	-
資産計	13,430	13,436	6
(1) 買掛金	443	443	-
負債計	443	443	-

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 預け金

預入期間が3ヶ月以内の預け金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、預入期間が3ヶ月を超える預け金については、将来キャッシュ・フローを残存期間に相当する金利で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	20

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	678	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,433	-	-	-
預け金	5,197	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	200	1,500	1,350	-
(2) 債券(その他)	-	200	-	-
合計	9,508	1,700	1,350	-

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当する有価証券はありません。

## 2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当する有価証券はありません。

## 3 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	17	16	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,502	2,494	8
その他	203	203	0
(3) その他	-	-	-
小計	2,722	2,713	9
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	306	308	2
その他	697	700	3
(3) その他	-	-	-
小計	1,003	1,008	5
合計	3,725	3,721	4

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	402	2	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	402	2	-

## 5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20百万円(その他有価証券の株式20百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたりましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 当連結会計年度

## 1 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当する有価証券はありません。

## 2 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当する有価証券はありません。

## 3 その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	55	16	39
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,755	1,745	10
その他	204	202	2
(3) その他	-	-	-
小計	2,014	1,963	51
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,108	2,127	19
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,108	2,127	19
合計	4,122	4,090	32

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）及び当連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度：当社及び親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)とその関係会社（除く当社連結子会社）との連合形態であり、年金資産は退職給付債務比率により当社年金資産相当額を算出しております。なお、当制度は、キャッシュバランスプランを導入した制度であります。

退職一時金制度：当社は、ポイント制を導入しております。

## 2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	5,221百万円
ロ 年金資産	2,909
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,312
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ 未認識数理計算上の差異	1,154
ヘ 未認識過去勤務債務	287
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,445
チ 前払年金費用	469
リ 退職給付引当金（ト－チ）	1,914

## 3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

イ 勤務費用	340百万円
ロ 利息費用	142
ハ 期待運用収益	58
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	5
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	109
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	21
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	517

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	企業年金基金制度 3.6%、退職一時金制度 2.1%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15～21年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度：当社及び親会社である(株)日立ソリューションズとその関係会社（除く当社連結子会社）との連合形態であり、年金資産は退職給付債務比率により当社年金資産相当額を算出しております。なお、当制度は、キャッシュバランスプランを導入した制度であります。

退職一時金制度：当社は、ポイント制を導入しております。

## 2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	5,596百万円
ロ 年金資産	3,158
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,438
ニ 未認識数理計算上の差異	1,210
ホ 未認識過去勤務債務	265
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,493
ト 前払年金費用	599
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	2,092

## 3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

イ 勤務費用	362百万円
ロ 利息費用	154
ハ 期待運用収益	73
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	92
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	513

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	企業年金基金制度 3.5%、退職一時金制度 2.1%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15～21年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## （ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与超過額</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金損金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>算入額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	587百万円	未払賞与超過額	342	繰越欠損金	43	未払事業税否認額	17	プログラム補修引当金	6	役員退職慰労引当金	38	その他	243	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,276	評価性引当額	55	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,221	プログラム等準備金損金	7	算入額		その他	4	<hr/>		繰延税金負債 合計	11	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,210	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与超過額</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	607百万円	未払賞与超過額	362	繰越欠損金	31	未払事業税否認額	37	プログラム補修引当金	10	役員退職慰労引当金	30	資産除去債務	18	その他	259	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,354	評価性引当額	73	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,281	資産除去債務に対応する除去費用	12	その他	20	<hr/>		繰延税金負債 合計	32	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,249
退職給付引当金超過額	587百万円																																																																												
未払賞与超過額	342																																																																												
繰越欠損金	43																																																																												
未払事業税否認額	17																																																																												
プログラム補修引当金	6																																																																												
役員退職慰労引当金	38																																																																												
その他	243																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	1,276																																																																												
評価性引当額	55																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	1,221																																																																												
プログラム等準備金損金	7																																																																												
算入額																																																																													
その他	4																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	11																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,210																																																																												
退職給付引当金超過額	607百万円																																																																												
未払賞与超過額	362																																																																												
繰越欠損金	31																																																																												
未払事業税否認額	37																																																																												
プログラム補修引当金	10																																																																												
役員退職慰労引当金	30																																																																												
資産除去債務	18																																																																												
その他	259																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	1,354																																																																												
評価性引当額	73																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	1,281																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	12																																																																												
その他	20																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	32																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,249																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.97</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.25</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除税額</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.09</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97	住民税等均等割等	1.27	評価性引当額	2.25	法人税額の特別控除税額	0.39	その他	0.36	<hr/>		税効果会計適用後法人税等の負担率	50.09	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.37</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.82</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.06</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除税額</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.76</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.47</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.37	住民税等均等割等	0.82	評価性引当額	2.06	法人税額の特別控除税額	0.17	その他	0.76	<hr/>		税効果会計適用後法人税等の負担率	49.47																																								
法定実効税率	40.63%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97																																																																												
住民税等均等割等	1.27																																																																												
評価性引当額	2.25																																																																												
法人税額の特別控除税額	0.39																																																																												
その他	0.36																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後法人税等の負担率	50.09																																																																												
法定実効税率	40.63%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.37																																																																												
住民税等均等割等	0.82																																																																												
評価性引当額	2.06																																																																												
法人税額の特別控除税額	0.17																																																																												
その他	0.76																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後法人税等の負担率	49.47																																																																												

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末における資産除去債務の連結貸借対照表計上額は、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、自社開発パッケージの販売、アライアンス製品(ハード/ソフト)等によるS I、及び各種ソフトウェアの受託開発等のシステムサービスの提供、並びに流通ハード/ソフトの販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。



## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「パッケージソリューション事業」、「システム構築&サービス事業」、「ソフトウェア開発事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	内容
パッケージソリューション	自社開発パッケージの販売、カスタマイズ、S I 及び関連サービス
システム構築&サービス	アライアンス製品（ハード/ソフト）等による S I、コンサル/ S E サービス及び関連サービス
ソフトウェア開発	各種ソフトウェアの受託開発及び保守
情報機器販売	流通ハード/ソフトの販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	パッケージ ソリュー ション	システム構 築&サービ ス	ソフトウェ ア開発	情報機器 販売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,411	5,217	7,020	138	13,786	-	13,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,411	5,217	7,020	138	13,786	-	13,786
セグメント利益	506	992	1,327	39	2,864	-	2,864
セグメント資産	-	-	-	-	-	15,870	15,870

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産については、当社グループはソフトウェアの製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、連結貸借対照表の資産合計額を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	パッケージ ソリューション	システム構 築&サービ ス	ソフトウェ ア開発	情報機器 販売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,480	5,347	7,433	127	14,387	-	14,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,480	5,347	7,433	127	14,387	-	14,387
セグメント利益	473	1,052	1,425	22	2,972	-	2,972
セグメント資産	-	-	-	-	-	16,681	16,681

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産については、当社グループはソフトウェアの製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、連結貸借対照表の資産合計額を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

海外売上高及び海外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの情報を記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立ソリューションズ	6,535	全報告セグメント
(株)日立製作所	3,290	パッケージソリューション、システム構築&サービス、ソフトウェア開発

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立ソフトウェアエンジニアリング㈱	東京都品川区	34,182	ソフトウェアの開発・販売	(被所有) 直接 53.9	製品・システムサービス等の提供、情報処理機器等の仕入 役員の兼任	システムサービス等の提供	5,715	売掛金	1,190
							情報処理機器等の仕入	97	買掛金	20

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システムサービス等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。

(2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	408,810	電気機械器具の製造・販売	(被所有) 間接 53.9	製品・システムサービス等の提供、情報処理機器等の仕入 資金の寄託	システムサービス等の提供	2,942	売掛金	774
							情報処理機器等の仕入	204	買掛金	74
							資金の寄託	625	預け金・長期預け金	5,226
							預け金利息	25	未収入金	4

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱による所有であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システムサービス等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。

(2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。

(3) 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。

また、預け金利息の利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等との取引については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等との取引については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

日立ソフトウェアエンジニアリング㈱(非上場)

(注) ㈱日立製作所による株式公開買付け等により、平成22年1月に上場廃止となりました。

㈱日立製作所(東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所・  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立ソリューションズ	東京都品川区	38,372	ソフトウェアの開発・販売	(被所有) 直接 53.9	製品・システムサービス等の提供、情報処理機器等の仕入 役員の兼任	システムサービス等の提供	6,535	売掛金	1,507
							情報処理機器等の仕入	100	買掛金	16

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システムサービス等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。

(2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。

2 ㈱日立ソリューションズは、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱が平成22年10月1日付で㈱日立システムアンドサービスと合併し、商号変更したものであります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	409,129	電気機械器具の製造・販売	(被所有) 間接 53.9	製品・システムサービス等の提供、情報処理機器等の仕入 資金の寄託	システムサービス等の提供	3,290	売掛金	918
							情報処理機器等の仕入	210	買掛金	59
							資金の払出	29	預け金	5,197
							預け金利息	20	未収入金	4

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 議決権等の被所有割合の間接は、㈱日立ソリューションズによる所有であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システムサービス等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。

(2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。

(3) 資金の払出の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。

また、預け金利息の利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等との取引については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等との取引については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立ソリューションズ（非上場）

(株)日立製作所（東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所・ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	808円54銭	1株当たり純資産額	819円52銭
1株当たり当期純利益	19円09銭	1株当たり当期純利益	29円79銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	273	426
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	273	426
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,299	14,299

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	3,070	3,903	3,229	4,185
税金等調整前四 半期純利益 (百万円)	87	270	121	365
四半期純利益 (百万円)	45	121	62	198
1株当たり四半 期純利益 (円)	3.15	8.46	4.33	13.85

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	359	345
受取手形	0	0
売掛金	1 3,018	1 3,389
有価証券	697	200
商品及び製品	1	4
仕掛品	182	195
預け金	1 4,226	1 5,197
繰延税金資産	431	474
未収入金	17	23
その他	3	3
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	8,939	9,830
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	85	89
建物(純額)	47	65
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	136	120
工具、器具及び備品(純額)	36	26
有形固定資産合計	83	91
無形固定資産		
ソフトウェア	638	573
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	640	575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,028	3,922
関係会社株式	20	19
長期前払費用	47	24
前払年金費用	468	599
繰延税金資産	760	777
長期預け金	1 1,000	-
敷金及び保証金	263	263
保険積立金	148	146
その他	34	5
貸倒引当金	15	1
投資その他の資産合計	5,755	5,757
固定資産合計	6,479	6,425
資産合計	15,418	16,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 375	1 398
未払金	1 20	1 14
未払費用	1 1,124	1 1,192
未払法人税等	100	372
未払事業所税	19	20
未払消費税等	215	232
前受金	121	161
預り金	39	59
役員賞与引当金	56	80
プログラム補修引当金	14	23
流動負債合計	2,088	2,555
固定負債		
退職給付引当金	1,862	2,040
役員退職慰労引当金	82	59
資産除去債務	-	37
その他	3	-
固定負債合計	1,948	2,137
負債合計	4,036	4,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金		
資本準備金	4,554	4,554
資本剰余金合計	4,554	4,554
利益剰余金		
利益準備金	110	110
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	9	-
別途積立金	1,800	1,800
繰越利益剰余金	1,346	1,520
利益剰余金合計	3,265	3,430
自己株式	0	0
株主資本合計	11,379	11,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	18
評価・換算差額等合計	2	18
純資産合計	11,382	11,562
負債純資産合計	15,418	16,256



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 13,277	1 13,799
売上原価	1, 3 10,759	1, 3 11,222
売上総利益	2,518	2,577
販売費及び一般管理費	2, 3 2,037	2, 3 1,825
営業利益	480	751
営業外収益		
受取利息	1 25	1 21
有価証券利息	59	80
雑収益	3	4
営業外収益合計	88	107
営業外費用		
固定資産除却損	9	4
雑損失	0	-
営業外費用合計	10	4
経常利益	559	853
特別損失		
投資有価証券評価損	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
特別損失合計	19	10
税引前当期純利益	539	843
法人税、住民税及び事業税	267	464
法人税等調整額	11	72
法人税等合計	255	392
当期純利益	283	450

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品原価	(1)	40	0.4	46	0.4
材料費		343	3.0	296	2.5
労務費		7,068	61.3	7,355	62.1
外注加工費		2,775	24.1	2,671	22.6
経費		1,295	11.2	1,468	12.4
当期総製造費用		11,523	100.0	11,838	100.0
期首仕掛品たな卸高		160		182	
合計		11,684		12,021	
他勘定への振替高	(2)	742		603	
期末仕掛品たな卸高		182		195	
当期売上原価		10,759		11,222	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 348百万円 賃借料 237 保守料 181	(1) 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。 減価償却費 423百万円 賃借料 207 保守料 220
(2) 他勘定への振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 研究開発費への振替高 250百万円 市場販売目的ソフトウェアへの振替高 343	(2) 他勘定への振替高の主な内訳は、下記のとおりであります。 研究開発費への振替高 112百万円 市場販売目的ソフトウェアへの振替高 392
原価計算の方法 個別受注品については、個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,560	3,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,560	3,560
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,554	4,554
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,554	4,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,554	4,554
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110	110
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	29	9
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	19	9
当期変動額合計	19	9
当期末残高	9	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,800	1,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800	1,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,328	1,346
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	19	9
剰余金の配当	285	285
当期純利益	283	450
当期変動額合計	17	174
当期末残高	1,346	1,520

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,268	3,265
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	285	285
当期純利益	283	450
<b>当期変動額合計</b>	<b>2</b>	<b>164</b>
当期末残高	3,265	3,430
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,382	11,379
当期変動額		
剰余金の配当	285	285
当期純利益	283	450
<b>当期変動額合計</b>	<b>2</b>	<b>164</b>
当期末残高	11,379	11,544
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	43	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	16
<b>当期変動額合計</b>	<b>46</b>	<b>16</b>
当期末残高	2	18
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	43	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	16
<b>当期変動額合計</b>	<b>46</b>	<b>16</b>
当期末残高	2	18
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,338	11,382
当期変動額		
剰余金の配当	285	285
当期純利益	283	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	16
<b>当期変動額合計</b>	<b>44</b>	<b>180</b>
当期末残高	11,382	11,562

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～23年 工具、器具及び備品 4～20年 無形固定資産 定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左 プログラム補修引当金 同左 受注損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成20年5月29日開催の取締役会において、平成20年6月23日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しており、当事業年度末日における役員退職慰労引当金残高は、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金の支給見込額となっております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約） 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のプロジェクト 完成基準</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約） 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 同左 その他のプロジェクト 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。当事業年度の期首に存在する契約を含むすべての契約において成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。</p> <p>なお、受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの請負契約)に係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、37百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">4,226</td> </tr> <tr> <td>長期預け金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(被保証人)従業員3人</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,064百万円	預け金	4,226	長期預け金	1,000	買掛金	98	未払金・未払費用	54	(被保証人)従業員3人	28百万円	<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,511百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(被保証人)従業員1人</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,511百万円	預け金	5,197	買掛金	78	未払金・未払費用	48	(被保証人)従業員1人	12百万円
売掛金	2,064百万円																						
預け金	4,226																						
長期預け金	1,000																						
買掛金	98																						
未払金・未払費用	54																						
(被保証人)従業員3人	28百万円																						
売掛金	2,511百万円																						
預け金	5,197																						
買掛金	78																						
未払金・未払費用	48																						
(被保証人)従業員1人	12百万円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 8,895百万円 仕入高 302 受取利息 25	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 10,049百万円 仕入高 312 受取利息 20
2 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね38%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当等 941百万円 退職給付費用 58 役員報酬 144 減価償却費 81 研究開発費 250 プログラム補修引当金繰入額 14 役員賞与引当金繰入額 56	2 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は概ね35%であります。 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 給与諸手当等 918百万円 退職給付費用 57 役員報酬 151 減価償却費 54 研究開発費 112 プログラム補修引当金繰入額 23 役員賞与引当金繰入額 80
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 250百万円 当期製造費用 -	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 112百万円 当期製造費用 -
合計 250	合計 112

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	566百万円	退職給付引当金超過額	585百万円
未払賞与超過額	335	未払賞与超過額	355
関係会社株式評価損	304	未払事業税否認額	37
未払事業税否認額	17	プログラム補修引当金	9
プログラム補修引当金	5	役員退職慰労引当金	24
役員退職慰労引当金	33	資産除去債務	15
その他	244	その他	256
繰延税金資産 小計	1,507	繰延税金資産 小計	1,284
評価性引当額	305	評価性引当額	0
繰延税金資産 合計	1,201	繰延税金資産 合計	1,283
繰延税金負債		繰延税金負債	
プログラム等準備金損金	6	資産除去債務に対応する	10
算入額	3	除去費用	20
その他	3	その他	20
繰延税金負債 合計	10	繰延税金負債 合計	31
繰延税金資産の純額	1,191	繰延税金資産の純額	1,252
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.63%	法定実効税率	40.63%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.74	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94
住民税等均等割等	1.15	住民税等均等割等	0.73
法人税額の特別控除税額	0.40	法人税額の特別控除税額	0.17
その他	0.31	その他	0.45
税効果会計適用後法人税等の負担率	47.43	税効果会計適用後法人税等の負担率	46.58

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の貸借対照表計上額は、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	795円97銭	1株当たり純資産額	808円60銭
1株当たり当期純利益	19円84銭	1株当たり当期純利益	31円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	283	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	283	450
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,299	14,299

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)データ・アプリケーション	400	55
その他有価証券計	400	55
投資有価証券計	400	55
計	400	55

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第5回メリルリンチ・アンド・カンパニー・ インク円貨社債	100	99
第14回メリルリンチ・アンド・カンパニー・ インク円貨社債	100	100
その他有価証券計	200	200
有価証券計	200	200
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation S212 ユーロ円債	500	499
Sumitomo Mitsui Banking Corporation S235 ユーロ円債	300	299
第19回三菱東京UFJ銀行社債	100	101
第22回三菱東京UFJ銀行社債	200	203
第31回三菱東京UFJ銀行社債	50	50
第4回みずほコーポレート銀行社債	100	101
第11回みずほ銀行社債	100	100
第1回野村ホールディングス社債	800	811
第3回エイチエスピーシー・ファイナンス円 貨社債	300	296
第10回エイチエスピーシー・ファイナンス円 貨社債	300	300
第13回エイチエスピーシー・ファイナンス円 貨社債	200	201
第1回パークレイズ・バンク・ピーエルシー 円貨社債	400	398
Bank of America Corporation S179 ユーロ円 債	300	297
MAZE LIMITED SERIES79 ユーロ円債	200	204
その他有価証券計	3,850	3,866
投資有価証券計	3,850	3,866
計	4,050	4,066

## 【その他】

該当する有価証券はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133	32	10	155	89	7	65
工具、器具及び備品	172	5	30	147	120	11	26
建設仮勘定	-	5	5	-	-	-	-
有形固定資産計	305	44	47	302	210	19	91
無形固定資産							
営業権	400	-	-	400	400	-	-
ソフトウェア	3,244	399	7	3,635	3,062	459	573
施設利用権	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	3,645	399	7	4,037	3,462	459	575
長期前払費用	85	7	-	92	68	30	24
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の当期増加額は、資産除去債務の計上によるものであります。

2 建設仮勘定の当期増加額は、有形固定資産の取得時に計上し、当期減少額は、本勘定科目への振替計上によるものであります。

3 ソフトウェアの当期増加額は、市場販売目的ソフトウェアの資産計上額392百万円、及び事務合理化等の自社利用ソフトウェアの資産計上額7百万円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	-	-	9	6
役員賞与引当金	56	80	56	-	80
プログラム補修引当金	14	23	14	-	23
役員退職慰労引当金	82	-	22	-	59

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒見積額の見直しによるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
普通預金	345
合計	345

## b 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)光電社	0
合計	0

## ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年5月 満期	0
合計	0

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立ソリューションズ	1,507
(株)日立製作所	918
日立電子サービス(株)	207
リコープリンティングシステムズ(株)	145
(株)よみうりコンピュータ	94
その他	516
合計	3,389

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) ×100 (A) + (B)	(B) ÷ 12 (D) ÷
3,018	14,615	14,244	3,389	80.8	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

## d 商品及び製品

品目	金額(百万円)
ソフトウェア	2
ハードウェアキー	1
その他	0
合計	4

## e 仕掛品

区分	金額(百万円)
システムサービス	164
情報機器販売	31
合計	195

## f 預け金

区分	金額(百万円)
日立グループ・プーリング制度預け金	4,197
日立グループ・定期預貸制度預け金	1,000
合計	5,197

## 流動負債

## a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	59
(株)日立ソリューションズ	16
(株)トラント	15
(株)B F T	13
(株)ヒューボ	12
その他	281
合計	398

## b 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	876
社会保険料	185
賃金	58
その他	72
合計	1,192

## 固定負債

## a 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,544
年金資産	3,158
未認識数理計算上の差異	1,210
未認識過去勤務債務	265
前払年金費用	599
合計	2,040

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告掲載方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利制限については、以下のとおりです。

当社定款第8条により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 当社定款に定める権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社日立ソリューションズであります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

日立ビジネスソリューション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ビジネスソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ビジネスソリューション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立ビジネスソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立ビジネスソリューション株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

日立ビジネスソリューション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ビジネスソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ビジネスソリューション株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立ビジネスソリューション株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立ビジネスソリューション株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

日立ビジネスソリューション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ビジネスソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ビジネスソリューション株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月22日

日立ビジネスソリューション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ビジネスソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ビジネスソリューション株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。